

# 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年 2月22日

国立研究開発法人水産研究・教育機構  
総務部長 高橋 宏昌

## 1. 調 達 内 容

- (1) 調達物品及び数量 複写機用紙及びプリンタ用紙 一式
- (2) 調達物品の仕様 入札説明書による。
- (3) 納入期間 平成31年4月1日から平成32年3月31日まで
- (4) 納入場所 入札説明書による。
- (5) 入札方法 仕様書にある予定数量に対する総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の端数を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもち、落札価格とす。入札者は、消費税及び地方消費税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を、入札書に記載する。

## 2. 競 争 参 加 資 格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年4月1日付け13水研第65号）第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成28・29・30年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の販売」の業種「紙・紙加工品類」で「A」、「B」、「C」又は「D」いずれかの等級に格付けされている者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造、物品の販売及び役務の提供等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。

## 3. 入 札 説 明 書 等 の 交 付 方 法

- 競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。
- ① 直接交付  
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3  
クイズタワーB15階  
国立研究開発法人水産研究・教育機構  
総務部契約課契約第2係  
電話 045-227-2661  
FAX 045-227-2703
- ② 宅配便着払いによる交付  
任意書式に「複写機用紙及びプリンタ用紙入札説明書  
宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、  
電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。
- ③ メールによる交付  
任意書式に「複写機用紙及びプリンタ用紙入札説明書  
メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メール  
アドレス、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX  
送信すること。

## 4. 入 札 説 明 会 の 日 時 及 び 場 所 等

仕様書等に関し質疑がある場合には、平成31年2月28日までに上記3.あてにてメール（アドレスは入札説明書に記載）又はファックスにて質疑を行うこと。当日までの

質 疑 を 取 り ま と め 、 回 答 は 入 札 説 明 書 受 領 者 全 員 に 対 し て  
 行 う と し ま せ ぬ 機 構 の ホ ー ム ペ ー ジ に て 公 表 す る こ と に よ  
 り 入 札 説 明 会 に 代 え る 。 質 疑 が 発 生 し た 場 合 も 随 時 受 け 付 け 、  
 同 様 に 対 応 す る 。 内 容 に 個 人 に 関 す る 情 報 で あ っ て 特 定 の 個  
 人 を 識 別 し 得 る 記 述 が あ る 場 合 及 び 法 人 等 の 財 産 権 等 を 侵 せ  
 又 は 当 該 質 疑 を 公 表 せ ず 、 質 疑 者 の み に 回 答 す る こ と が あ  
 る 。

5 . 入 札 の 日 時 及 び 場 所 等

- ( 1 ) 入 札 の 日 時 及 び 場 所 平成 3 1 年 3 月 1 1 日 1 0 時 3 0 分  
 神 奈 川 県 横 浜 市 西 区 み な と み ら い 2 - 3 - 3  
 ク イ ー ズ タ ワ ー B 1 5 階  
 国 立 研 究 開 発 法 人 水 産 研 究 ・ 教 育 機 構 会 議 室 2
- ( 2 ) 郵 便 に よ る 入 札 書 の 受 領 期 限 及 び 提 出 場 所 平成 3 1 年 3 月 8 日 1 7 時 0 0 分  
 3 . ① に 同 じ 。

6 . そ の 他

- ( 1 ) 契 約 手 続 き に お い て 使 用 す る 言 語 及 び 通 貨 日 本 語 及 び 日 本 国 通 貨 。
- ( 2 ) 入 札 保 証 金 及 び 契 約 保 証 金 免 除 。
- ( 3 ) 入 札 の 無 効 本 公 告 に 示 し た 競 争 参 加 資 格 の な い 者 の 提 出 し た 入 札 書  
 及 び 入 札 に 関 す る 条 件 に 違 反 し た 入 札 書 は 無 効 と す る 。
- ( 4 ) 契 約 書 作 成 の 要 否 要 。
- ( 5 ) 落 札 者 の 決 定 方 法 予 定 価 格 の 制 限 の 範 囲 内 で 最 低 価 格 を も っ て 有 効 な 入 札  
 を 行 っ た 入 札 者 を 落 札 者 と す る 。
- ( 6 ) 競 争 参 加 者 は 、 入 札 の 際 に 国 立 研 究 開 発 法 人 水 産 研 究 ・ 教 育 機 構 の 資 格 審 査 結 果 通 知 書  
 写 し 又 は 全 省 庁 統 一 資 格 の 資 格 審 査 結 果 通 知 書 写 し を 提 出 す る こ と 。
- ( 7 ) 詳 細 は 入 札 説 明 書 に よ る 。

7 . 契 約 に 係 る 情 報 の 公 表

- ( 1 ) 公 表 の 対 象 と な る 契 約 先 次 の ① 及 び ② に お い て 該 当 す る 契 約 先  
 ① 当 機 構 に お い て 役 員 を 経 験 し た 者 ( 役 員 経 験 者 ) が 再 就 職 し て い る こ と 又 は 課 長 相  
 当 職 以 上 の 職 を 経 験 し た 者 ( 課 長 相 当 職 以 上 経 験 者 ) が 役 員 、 顧 問 等 ※ 注 1 と し て  
 再 就 職 し て い る こ と  
 ② 当 機 構 と の 間 の 取 引 高 が 、 総 売 上 高 又 は 事 業 収 入 の 3 分 の 1 以 上 を 占 め て い る こ と  
 ※ 注 2  
 な お 、 「 当 機 構 」 と は 、 改 称 前 の 独 立 行 政 法 人 水 産 総 合 研 究 セ ン タ ー 及 び 国 立 研 究 開 発  
 法 人 水 産 総 合 研 究 セ ン タ ー 、 統 合 前 の 独 立 行 政 法 人 水 産 大 学 校 を 含 み ま す 。  
 ※ 注 1 「 役 員 、 顧 問 等 」 に は 、 役 員 、 顧 問 の ほ か 、 相 談 役 そ の 他 い か な る 名 称 を 有 す る  
 者 で あ る か を 問 わ ず 、 経 営 や 業 務 運 営 に つ い て 、 助 言 す る こ と 等 に よ り 影 響 力 を 与  
 え る と 認 め ら れ る 者 を 含 む 。  
 ※ 注 2 総 売 上 高 又 は 事 業 収 入 の 額 は 、 当 該 契 約 の 締 結 日 に お け る 直 近 の 財 務 諸 表 に 掲 げ  
 ら れ た 額 に よ る こ と と し 、 取 引 高 は 当 該 財 務 諸 表 の 対 象 事 業 年 度 に お け る 取 引 の 実  
 績 に よ る 。
- ( 2 ) 公 表 す る 情 報 上 記 ( 1 ) に 該 当 す る 契 約 先 に つ い て 、 契 約 ごと に 、 物 品 役 務 等 の 名 称 及 び 数 量 、 契 約  
 締 結 日 、 契 約 先 の 名 称 、 契 約 金 額 等 と 併 せ 、 次 に 掲 げ る 情 報 を 公 表 す る 。  
 ① 当 機 構 の 役 員 経 験 者 及 び 課 長 相 当 職 以 上 経 験 者 ( 当 機 構 O B ) の 人 数 、 職 名 及 び 当  
 機 構 に お け る 最 終 職 名  
 ② 当 機 構 と の 間 の 取 引 高  
 ③ 総 売 上 高 又 は 事 業 収 入 に 占 め る 当 機 構 と の 間 の 取 引 高 の 割 合 が 、 次 の 区 分 の い ず れ  
 か に 該 当 す る 旨  
 3 分 の 1 以 上 2 分 の 1 未 満 、 2 分 の 1 以 上 3 分 の 2 未 満 又 は 3 分 の 2 以 上  
 ④ 一 者 応 札 又 は 一 者 応 募 で あ る 場 合 は そ の 旨
- ( 3 ) 当 機 構 に 提 供 し て い た だ く 情 報  
 ① 契 約 締 結 日 時 点 で 在 職 し て い る 当 機 構 O B に 係 る 情 報 ( 人 数 、 現 在 の 職 名 及 び 当 機  
 構 に お け る 最 終 職 名 等 )  
 ② 直 近 の 事 業 年 度 に お け る 総 売 上 高 又 は 事 業 収 入 及 び 当 機 構 と の 間 の 取 引 高

(4) 公表日  
契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内(4月に締結した契約については原則として93日以内)

(5) その他  
当機構ホームページ(契約に関する情報)に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認ください。また、所要情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。なお、応札若しくは応募又は契約の締結をなさる場合は、ご了知願います。

#### 8. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成19年2月15日文部科学大臣決定)に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」(URL: [http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge\\_request/note\\_contract.pdf](http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge_request/note_contract.pdf))をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。公的研究費の不正防止関係書類(①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約書)は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大学校いずれか1箇所に1回提出していただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

## 仕 様 書

1. 件 名： 複写機用紙及びプリンタ用紙
2. 概 要： 国立研究開発法人水産研究・教育機構（以下「機構」という。）及び国立研究開発法人海洋研究開発機構（以下「海洋機構」という。）における業務用資料のコピー及びプリンタ等による業務用資料作成のため使用する。
3. 履行期間： 平成31年4月1日（月）～平成32年3月31日（火）
4. 予定数量： 別紙のとおり  
但し、記載の数量は平成31年度の発注予定数量であり、発注数量に増減が生じた場合でも異議を申し立てないこと。
5. 納入場所：
  - (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構 本部  
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB15階
  - (2) 国立研究開発法人水産研究・教育機構 中央水産研究所  
神奈川県横浜市金沢区福浦2-12-4
  - (3) 国立研究開発法人海洋研究開発機構 横須賀本部  
神奈川県横須賀市夏島町2-15
  - (4) 国立研究開発法人海洋研究開発機構 横浜研究所  
神奈川県横浜市金沢区昭和町3173-25
  - (5) 国立研究開発法人海洋研究開発機構 東京事務所  
東京都千代田区内幸町2-2-2 富国生命ビル23階
6. 仕 様：
  - (1) 用紙サイズ A3、A4、B4、B5
  - (2) 「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（平成12年5月31日法律第100号）及びそれに基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針（平成30年2月9日変更閣議決定）」（以下「基本方針」という。）における「コピー用紙」の「判断の基準」と「配慮事項」に則った物品であること。
  - (3) 複写機及びレーザープリンターでの使用に対応していること。
  - (4) 機構及び海洋機構から要求された数量を要求部署へ納入すること。
  - (5) 月締めの納品書は発注ごとに重量を記載すること。

7. 納入について：

機構及び海洋機構から要求された数量を依頼日より1週間以内に指定場所へ納入すること。

8. 検 査：

指定部署の担当者の立会いの下、本仕様書の記載事項を満たしているかどうかの確認を行う。

9. 対価の支払方法

請求書は、機構及び海洋機構の担当者の指示に従って作成し、対価の支払いを請求するものとする。

10. そ の 他：

本仕様書の内容に疑義が生じた場合は、機構及び海洋機構と協議の上、決定すること。

各担当者は、次の通りとする。

国立研究開発法人水産研究・教育機構 総務部契約課 山口 彩

国立研究開発法人海洋研究開発機構 総務部総務課 長谷 英昭

11. 作 成 者：

国立研究開発法人水産研究・教育機構 総務部契約課 田杭 彰人

(別紙)

国立研究開発法人水産研究・教育機構 平成 31 年度使用見込み

(本部、中央水産研究所の合計)

サイズ	1 箱あたりの数量	数量 (箱)	枚数 (枚)
A3	500 枚×3 冊	26	39,000
A4	500 枚×5 冊	1,020	2,550,000
B4	500 枚×5 冊	2	5,000
B5	500 枚×5 冊	1	2,500

国立研究開発法人海洋研究開発機構 平成 31 年度使用見込み

(横須賀本部、横浜研究所、東京事務所の合計)

サイズ	1 箱あたりの数量	数量 (箱)	枚数 (枚)
A3	500 枚×3 冊	106	159,000
A4	500 枚×5 冊	1,728	4,320,000
B4	500 枚×5 冊	2	5,000
B5	500 枚×5 冊	2	5,000